

**愛知・名古屋の成長戦略  
基礎調査  
報告書**

平成25年3月

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社



## [目 次]

序章 調査の目的・概要	1
序-1 調査の目的	1
序-2 調査の内容	1
第1章 社会経済トレンドの変化が愛知・名古屋の産業経済に与える影響と課題	4
1. グローバル化	4
2. 人口減少・少子高齢化	9
3. ビジネスモデルを巡る競争の激化	13
4. 就業・雇用の多様化・流動化	19
5. その他（資源・エネルギー制約、大規模自然災害の発生のおそれ、財政制約）	22
第2章 社会経済トレンドの影響を踏まえた愛知・名古屋の成長戦略の方向性	26
1. 愛知・名古屋の成長戦略を検討するうえでの視点	26
2. 愛知・名古屋の成長戦略の方向性	28
第3章 愛知・名古屋の成長戦略に係る現状・課題と施策の方向性	30
1. 産業空洞化を乗り越え、グローバルに稼ぐモノづくり立県として日本経済を牽引する	30
(1) 産業空洞化	30
(2) 企業の海外展開	32
(3) モノづくり産業の中枢性の維持	35
2. 今後の成長分野を見定めた産業の新展開を図る	37
(1) 健康長寿	38
(2) 環境・エネルギー	40
(3) ロボット	41
(4) 航空宇宙	42
(5) 次世代自動車	43
(6) 高度部素材	44
3. 日本一のモノづくりを現場で支える人材の技能・技術を継承・発展させる	46
4. 知的価値を生み出し、世界で活躍する高度人材・グローバル人材を育成・獲得する	50
5. 新たなニーズを受け止める多様な産業を創出・振興し、雇用を生み出す	52
(1) 対個人サービス業	52
(2) 業務支援サービス業	53
(3) 観光産業	54
(4) 農林水産業	57
(5) ベンチャー・社会的企業	59
6. 人口減少・少子高齢社会を支える全員参加型社会をつくる	61
7. 内外から企業や人、モノ、情報を呼び込む魅力ある交流大都市圏をつくる	66
(1) 都市の機能・情報発信	67
(2) 外資系企業の立地	69
(3) 国際交流基盤	71
(4) リニア中央新幹線の整備	73
施策の方向性に関する参考資料	75



## 序章 調査の目的・概要

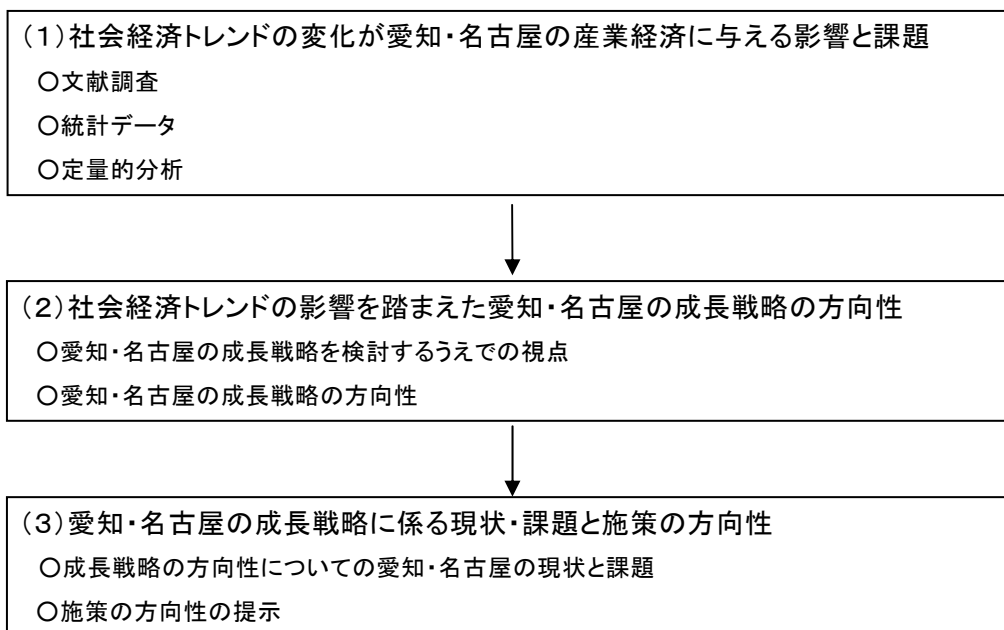
### 序－１ 調査の目的

今後、人口減少や本格的な超高齢社会の到来、グローバル化の一層の進展、新興国の経済発展など、様々な社会潮流の変化が予測される。そのため、産業経済への影響が大きいと考えられる 2030 年に向けた社会経済のトレンドについて整理したうえで、そのトレンドが愛知・名古屋の産業経済に与える影響を、ケーススタディも活用しながら分析し、世界と関える愛知・名古屋の成長戦略を検討するうえでの主要課題を明らかにする。

### 序－２ 調査の内容

- (1) 社会経済トレンドの変化が愛知・名古屋の産業経済に与える影響と課題
  - 産業経済への影響が大きいと考えられる 2030 年を展望した社会経済のトレンドについて、文献調査や統計データ等を参考に整理するとともに、愛知・名古屋の産業経済に与える影響と課題について、定量的な分析も加えながら整理した。
  
- (2) 社会経済トレンドの影響を踏まえた愛知・名古屋の成長戦略の方向性
  - (1) で提示した社会経済トレンドを受けた影響と課題を踏まえ、今後の愛知・名古屋の成長戦略を検討するうえでの視点を示し、成長戦略の方向性を提示した。
  
- (3) 愛知・名古屋の成長戦略に係る現状・課題と施策の方向性
  - (2) で提示した愛知・名古屋の成長戦略の方向性について、愛知・名古屋の現状と課題を文献調査や統計データ等を参考に整理するとともに、施策の方向性をアイデア的に提示した。

#### <調査フロー>





# 第1章 社会経済トレンドの変化が 愛知・名古屋の産業経済に 与える影響と課題

## 第1章 社会経済トレンドの変化が愛知・名古屋の産業経済に与える影響と課題

○2030年を展望した社会経済トレンドについて、「1. グローバル化」、「2. 人口減少・少子高齢化」、「3. ビジネスモデルを巡る競争の激化」、「4. 就業・雇用の多様化・流動化」、「5. その他」と整理し、その変化が、愛知・名古屋の産業経済に与える影響と課題を整理した。

### 1. グローバル化

○新興国の経済成長を背景に、世界経済は、その規模を引き続き拡大するとともに、自由貿易協定や経済連携協定も進展し、好況時、不況時を問わず、相互の依存関係をさらに深めていくものと見込まれる。その中で、先進国の成長力は鈍化する一方、新興国は高度な成長を遂げ、先進国と新興国とのGDPの格差は、次第に縮まっていくものと見込まれる。(図表 1-1-1、図表 1-1-2)

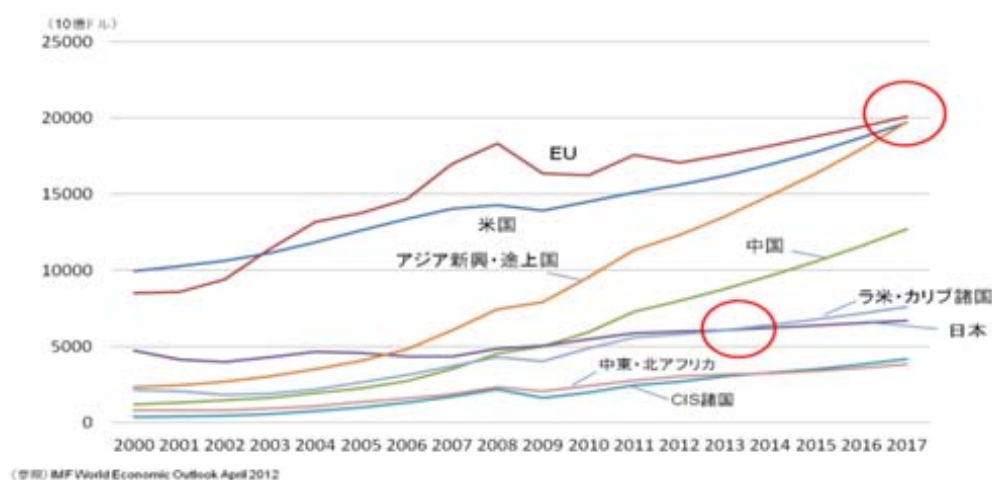
○こうした経済の規模の拡大と活動の活発化を伴いながら、世界的なサプライチェーンをはじめ、企業、人、モノ、情報の国境を越えた移動がさらに拡大していく。特にアジア地域における活動量が世界の中でも大きな位置を占めることとなり、世界の成長センターとしての存在感を高めていく。(図表 1-1-3)

○企業や人材は、自らの進出場所や活動地域を、グローバルな視点で選択していく傾向を一層高めていき、世界各国・地域において、企業や人材の獲得競争が激化していく。その中で、産業や人材などの集積のメリットや文化・芸術といった地域の魅力を梃子として、大都市を中心とした「メガリージョン」と呼ばれる地域が吸引力を高めていく。

○一方、国内においては、産業の空洞化や人材の流出の懸念が高まっていくおそれもある。

<参考データ>

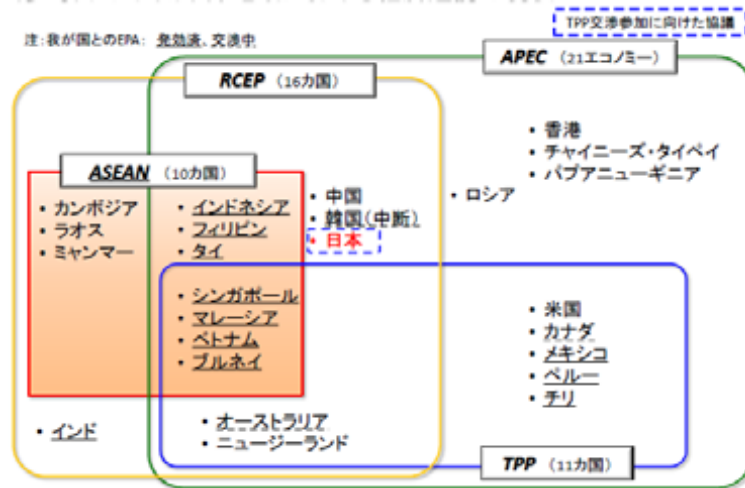
#### 各国・地域のGDP成長予測



図表 1-1-1 世界の経済成長の見通し

出典：産業構造審議会通商政策部会「新興国市場開拓に関する課題と対応（中間整理）」





図表 1-1-2 アジア太平洋地域における経済連携の現状  
出典：内閣官房資料



図表 1-1-3 世界の経済成長の見通し  
出典：産業構造審議会通商政策部会「新興市場開拓に関する課題と対応（中間整理）」

### 【愛知・名古屋の状況】

○愛知県の企業は、貿易や投資などを通じて、海外への事業展開を積極的に進めており、特にモノづくりの分野においては、愛知県から部品を輸出し、現地で組み立てるという最終工程だけでなく、国内外から広く部品を調達しながら、最適地で組み立てるといった国際分業体制が進展している。

○そうした中で、2000年度と2005年度の輸出額を比較してみると、全国は1.35倍の増加であったのに対し、愛知県は1.50倍と大きく増加している。また、2005年度と2010年度の比較においては、2008年に発生した世界金融危機の影響から、全国よりも輸出額の減少率が大きくなっている。(図表 1-1-4)

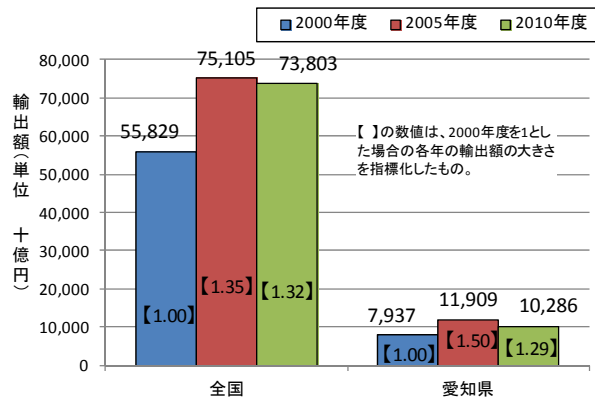
○全国と愛知県の輸出依存度（国内／域内総生産に占める財貨・サービスの輸出額）を試算してみると、2000年度から2005年度にかけて、全国は4%ポイント上昇して15%となっているのに対し、愛知県は10%ポイント上昇して34%となっており、上昇幅、依存度ともに全国を大

幅に上回っている。また、2005年度から2010年度にかけて、全国の輸出依存度は15%と横ばいで推移したのに対し、愛知県は34%から33%に若干減少しているものの、愛知県の輸出依存度は、全国と比較して約2倍と大きな値となっている。(コラム1参照)

○また、愛知県の輸出増加率、鉱工業生産指数、完全失業率の各指標の推移をみると、2008年に発生した世界金融危機前後で、全国と比較して指標の振れ幅が大きくなっている。(図表1-1-5)

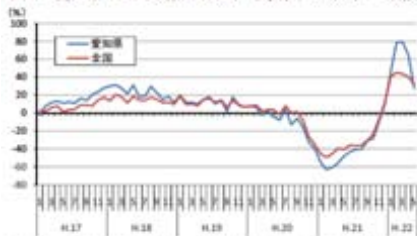
○このように、グローバル化が進展する中で、愛知県の産業経済は世界経済とのつながりを強めており、全国と比べて海外の経済情勢の影響をより受けやすい状況にある。

<参考データ>



図表 1-1-4 全国と愛知県の輸出額の推移  
出典：財務省「貿易統計」

図4 愛知県・全国の輸出増加率(対前年同期比)の推移



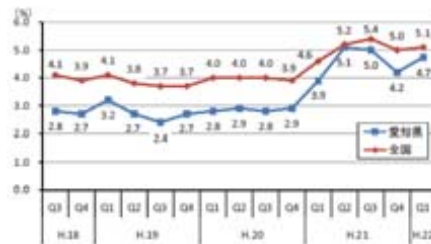
(注1) 愛知県の輸出額は、名古屋港、衣浦港、三河港、中部国際空港からの輸出額の合計とした。  
(注2) 平成21年後半以降の輸出増加率の急上昇は、リーマン・ショック後の輸出増加率の急低下の反動によるものと考えられる。  
(出典) 財務省「貿易統計」(<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>)に基づき、筆者作成。

図5 愛知県・全国の鉱工業生産指数の推移



(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。  
(出典) 愛知県民生活部「愛知県鉱工業指数年報」各年版；経済産業省「鉱工業指数年報」各年版に基づき、筆者作成。

図6 愛知県・全国の完全失業率の推移



(出典) 愛知県提供資料；財務省「労働力調査年報」各年版などに基づき、筆者作成。

図表 1-1-5 愛知県の輸出増加率・鉱工業生産・完全失業率の推移  
出典：世界同時不況下の地域経済-愛知県の経済動向、月間「レファレンス」国立国会図書館

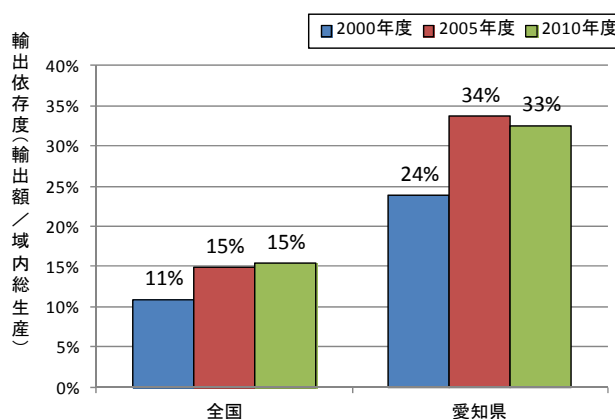
#### 【トレンドを受けた課題】

- グローバルな視点で進出場所や活動地域を選択する企業や人材を呼び込む魅力を、地域としてどのように高めていくのか。
- 海外市場の獲得を目指した企業の海外進出が続く中で、産業空洞化の危機をいかに乗り越えていくのか。
- 世界経済とのつながりが強いという構造をプラスに生かすため、大きな成長が期待される新興国をはじめ海外需要をいかに獲得していくのか。
- 世界経済の好不況の影響に左右されない柔軟性を持った産業構造をいかに構築していくのか。
- グローバルな舞台に挑戦し、活躍できる人材を地域としていかに育てていくのか。

コラム 1：輸出依存度からみる愛知県と海外経済とのつながり

■愛知県と海外経済のつながりの度合いを把握するため、愛知県の輸出依存度を試算した。

- 輸出依存度は、一国あるいは一地域の経済が輸出に依存する割合を示すものである。
- 全国の数値は、各年度の国民経済計算の「財貨・サービスの輸出額」が「国内総生産総額」に占める割合で算出した。
- 愛知県の数値も同様に算出した。ただし、愛知県の県民経済計算では「財貨・サービスの移出額」であり、移出額は「国内他地域への移出額」と「海外への輸出額」の両方を含む数値となっている。そこで「海外への輸出額」を推計するため、2000年、2005年の愛知県の産業連関表の輸出額・移出額の比率を用いることで、輸出額を推計した。ただし、2010年度については、2010年の産業連関表が公表されていないため、2005年の産業連関表の輸出額・移出額比率を適用して推計を行った。
- なお、愛知県の2000年度の県内総生産額の数値については、新基準での遡及推計が行われていないため、旧基準の数値を用いて算出した。



図表 1-1-6 全国と愛知県の輸出依存度の比較試算

出典：内閣府「国民経済計算」、愛知県「あいちの県民経済計算」をもとに、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが試算

	全国			愛知県		
	輸出額 (十億円)	GDP (十億円)	輸出依存度	輸出額 (十億円)	GRP (十億円)	輸出依存度
2000年度	55,829	510,835	11%	7,937	33,198	24%
2005年度	75,105	505,349	15%	11,909	35,391	34%
2010年度	73,803	480,098	15%	10,286	31,642	33%

出典：全国の輸出額、GDP：「平成 23 年度国民経済計算」（財貨・サービスの輸出、国内総生産。いずれも名目値）

出典：愛知県の輸出額、GRP：「あいちの県民経済計算」（輸出額は財貨・サービスの移出額を用いた試算値、県内総生産。いずれも名目値）

<愛知県の輸出額・移出額の比率（愛知県産業連関表）>

	輸出額 (十億円)	移出額 (十億円)	輸移出額に占める輸出額 シェア
2000年	7,898	17,241	31.4%
2005年	11,152	17,834	38.5%

図表 1-1-7 愛知県の輸出額・移出額の比率（愛知県産業連関表）

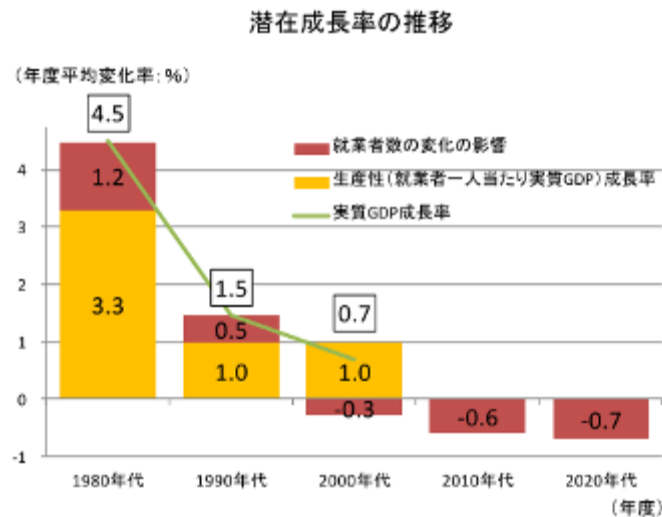
## 2. 人口減少・少子高齢化

○我が国が、本格的な人口減少・少子高齢社会に向かう中で、産業経済活動においては、供給面では労働力の減少、需要面では国内市場の縮小が見込まれる。そのため、潜在成長率に下押し圧力がかかり、我が国全体の経済規模の縮小につながっていくものと想定される。(図 1-2-1)

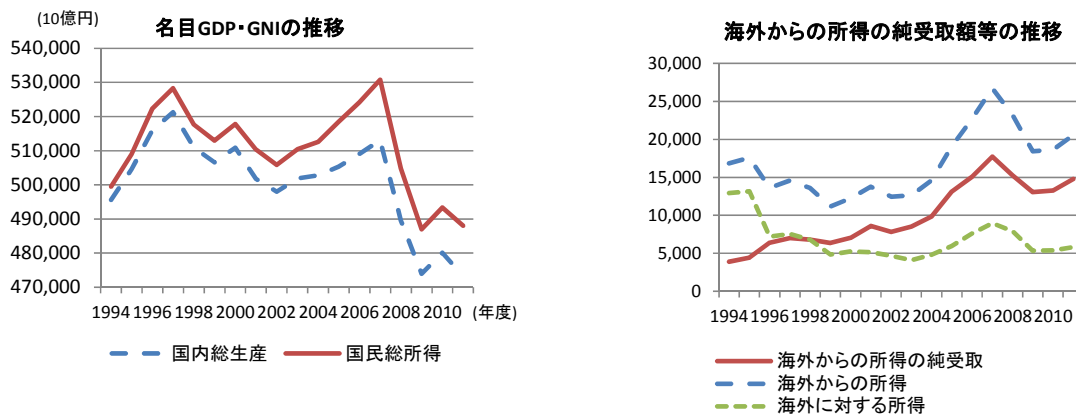
○労働力人口の減少という供給面の課題を克服していくためには、一人当たりの生産性の向上が必要となる。一方で、生活者の視点から見ると、経済の規模全体を大きくする中で、個々に対する分配を大きくすることを追求するのではなく、一人ひとりの生活の豊かさや充実感を高めていくことが求められる。

○成長著しい海外の需要を取り込む観点から、国では、国内総生産（GDP）ではなく、国民総所得（GNI：GDP に海外からの利子・配当等の純受取額を加えたもの）の拡大を目指すべきとの議論がなされており、そうした視点も重要性を増していく。(図表 1-2-2)

<参考データ>



図表 1-2-1 我が国の潜在成長率の推移  
出典：産業構造審議会新産業構造部会「経済社会ビジョン」



図表 1-2-2 国民総所得（GNI）の推移  
出典：内閣府「平成 23 年度国民経済計算」

【愛知・名古屋の状況】

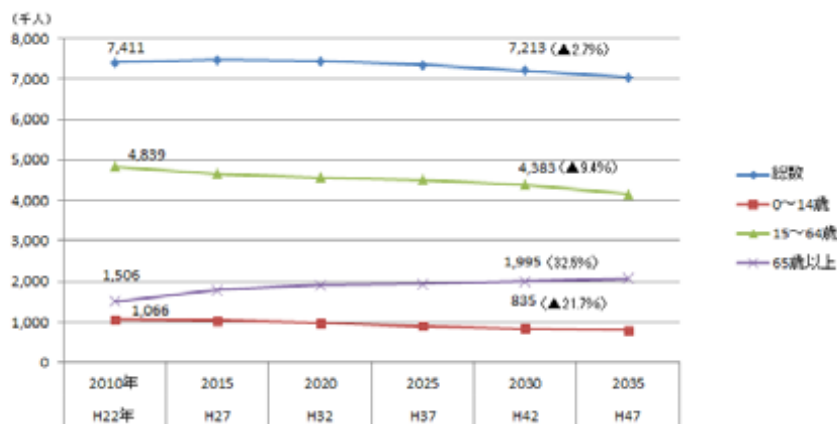
○国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、愛知県の2030年の総人口は721万3千人となり、2010年の741万1千人から、19万8千人の減少（マイナス2.7%）となる。（図表1-2-3）

○年齢階級別で見ると、年少人口は83万5千人となり、2010年比で23万1千人の減少（マイナス21.7%）、生産年齢人口は438万3千人で45万6千人の減少（マイナス9.4%）、高齢人口は199万5千人で48万9千人の増加（プラス32.5%）となる。（図表1-2-3）

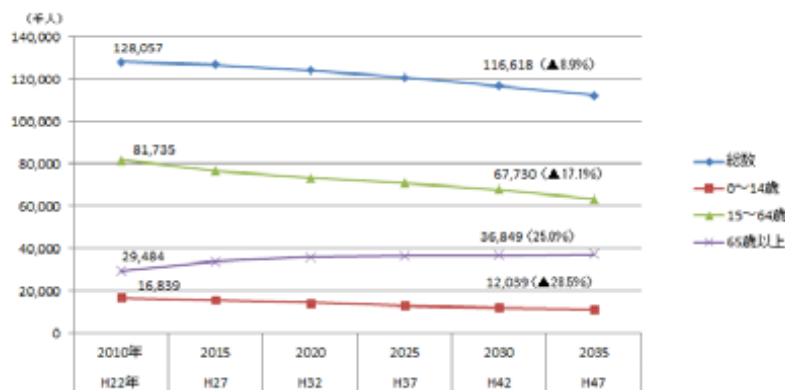
○全国と比較すると、高齢人口の増加率は高くなる一方、年少人口と生産年齢人口の減少率は小さくなっている。（図表1-2-4）

○愛知県において、2030年に生産年齢人口が2010年比でマイナス9.4%となった場合の県内総生産への影響をみると、2010年度の県内総生産の約4.0%にあたる約1.3兆円が減少すると試算される。全国の約46.3兆円（2010年度の国民総生産の約9.0%）と比べると影響は抑えられる見通しである。（コラム2参照）

<参考データ>



図表 1-2-3 愛知県の将来推計人口  
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」



図表 1-2-4 全国の将来推計人口（中位推計）  
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」

【トレンドを受けた課題】

- 生産年齢人口が減少していく中で、経済活動を支える労働力をいかに確保していくのか。
- 労働力人口の減少を補うために、一人あたりの生産性をいかに高めていくのか。
- 人口減少・少子高齢化に伴う内需の縮小に対し、新たな内需をいかに掘り起こしていくのか。
- 経済の規模の拡大が見込みにくい中で、生活者の視点から見た豊かさや充実感をいかに高めていくのか。
- 国内市場が縮小していく中で、海外の市場をどのように獲得していくのか。また、海外からの投資をいかに地域に呼び込んでいくのか。
- 全国と比べて人口減少の影響が小さいメリットを生かし、日本の経済成長を牽引する大都市圏として、いかに地域に企業や人、モノ、情報を呼び込んでいくのか。

コラム 2 : 生産年齢人口の減少に伴う県内総生産の減少インパクト

■愛知県における生産年齢人口の減少に伴う県内総生産の減少インパクトを把握するため、生産関数アプローチによる試算を実施した。

○愛知県では、2030年に生産年齢人口が2010年比マイナス9.4%になると推計されている。その場合、愛知県の県内総生産は、2010年度比で約1.3兆円（2010年度の県内総生産の約4.0%）減少すると試算される。

○全国でも同様に2030年に生産年齢人口が2010年比マイナス17.1%になった場合には、国内総生産は、2010年度比で約46.3兆円（同約9.0%）減少すると試算される。

○愛知県は、全国と比較して生産年齢人口の減少数が小さいため、県内総生産の減少インパクトは、全国と比較すると、抑えられる見通しである。

<試算の手法>

- ・生産関数とは、経済活動における投入量と産出量の技術的な関係に関数で表現したものであり、投入要素の変化が生産に与える分析や生産技術・生産性に関する分析として、一般的に用いられる分析手法である。

【関数型  $Y_t = A K_{t-1}^\alpha L_t^\beta$ 】

$Y_t$  : t期の域内総生産…愛知県「あいちの県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

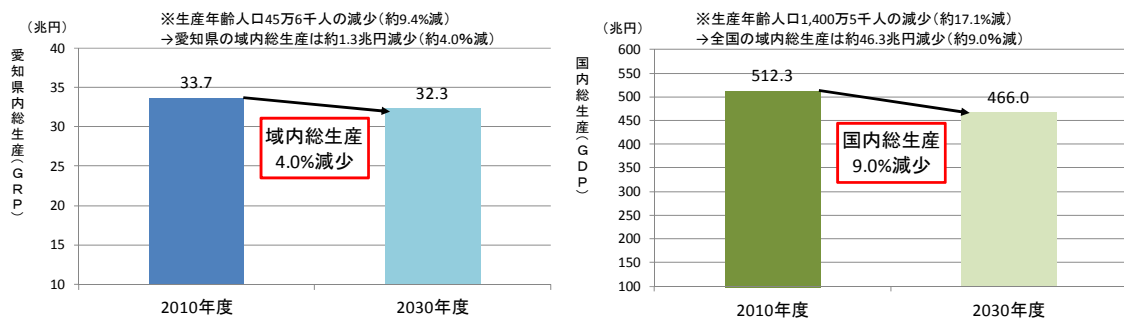
$K_{t-1}$  : t-1期の民間資本ストック量（無形固定資産を含む）…内閣府「県民経済計算：都道府県別民間資本ストック」

$L_t$  : t期の労働量（生産年齢人口）…国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、「全国将来推計人口（平成24年1月推計）」

※ただし、 $A$  : 全要素生産性、 $\alpha, \beta$  : 分配パラメータ ( $\alpha + \beta = 1$ )

※労働量以外の要素、すなわち全要素生産性や民間資本ストックの水準は、2010年度と同じであると仮定。

※全要素生産性：生産の増加の中で、民間資本ストック、労働量では説明できない部分。技術進歩と示されることが多いが、技術進歩の他に労働者の熟練度（教育・訓練レベル）の向上、経営効率あるいは組織効率の改善、分業の進展、規模の経済の実現などを含んでいる。



図表 1-2-5 生産年齢人口の減少による域内/国内総生産への影響 (左：愛知県、右：全国)

出典：愛知県「あいちの県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが試算



### 3. ビジネスモデルを巡る競争の激化

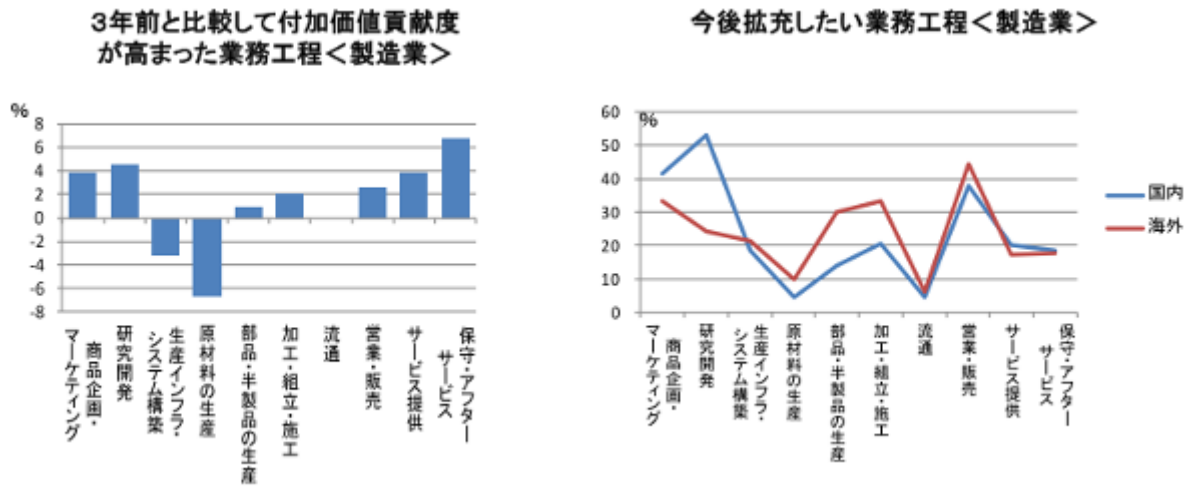
○モノづくり産業において、先進諸国では、企画や研究開発、保守・アフターサービスなど付加価値が高い業務工程を確保する一方、生産工程はコストの安い新興国に委ねる企業が競争力を高めている。また、製品そのものは低価格とし、圧倒的な市場シェアを獲得したうえで、その製品の利用に伴うサービス部門の収益で利益を挙げていくという動きも見られる。一方、新興国は、最先端の製造機械の導入による生産性の向上や投資・生産のスケールメリットにより競争力を高めており、引き続き、「世界の工場」としての役割を果たしていくことが見込まれる。こうした中、我が国においては、国内企業の設備投資効率（投資額に対する営業利益の伸び率）が低下するなど、我が国の強みとされてきた垂直統合型の業務工程や「すり合わせ技術」の競争力の低下が指摘されている。今後、モノづくりのモジュール化・デジタル化が一層進む中で、単純にモノを組み合わせる生産工程においては、付加価値の創出力は低くなっていくと見込まれる。（図表 1-3-1、図表 1-3-2）

○ICT 化が進み、あらゆる産業において、業務プロセス・作業効率の改善といった生産性の向上が進んでいく。また、スマートフォンの普及・高機能化などを通じて、「どこでも」、「いつでも」「何でも」、「だれでも」ネットワークに接続できるユビキタス環境が世界的に整いつつある中で、今後は、ネットワーク上に極めて大量に流通・蓄積するビッグデータの分析・活用を通じ、利用者個々のニーズに即したサービスの提供、業務運営の効率化等が可能になると見込まれる。

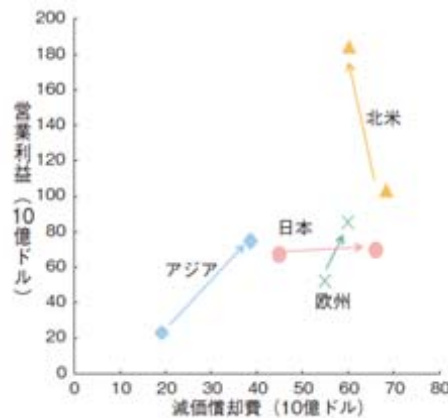
○新興国の経済成長に伴い、国ごとに異なる多様なニーズに対応することや、急速な所得水準の変化、所得階層の多層化に対応することなどの重要性が増していく。（図表 1-3-3）

○こうした中であって、企業の競争力の源泉は、個々の製品・サービスの品質や価格、革新的な商品開発のみならず、グローバルなサプライチェーンのなかでの最適な生産体制の構築、マーケティングやデザイン、ブランディングを含めた販売戦略、「ブラックボックス」と「オープン・イノベーション」の組み合わせによる知的財産の戦略的な活用など、自社の強みや特性を生かしてグローバルな市場で稼ぐことができるビジネスモデルを新たに創り上げることへと大きくシフトしていく。また、あらゆる業務部門や業務工程を自社で担うのではなく、他社との業務提携や合併、外部研究機関との共同研究などを活用した、事業の「選択と集中」、事業進出から商品化までの「スピード感」も重要性を増していくと見込まれる。（図表 1-3-4）

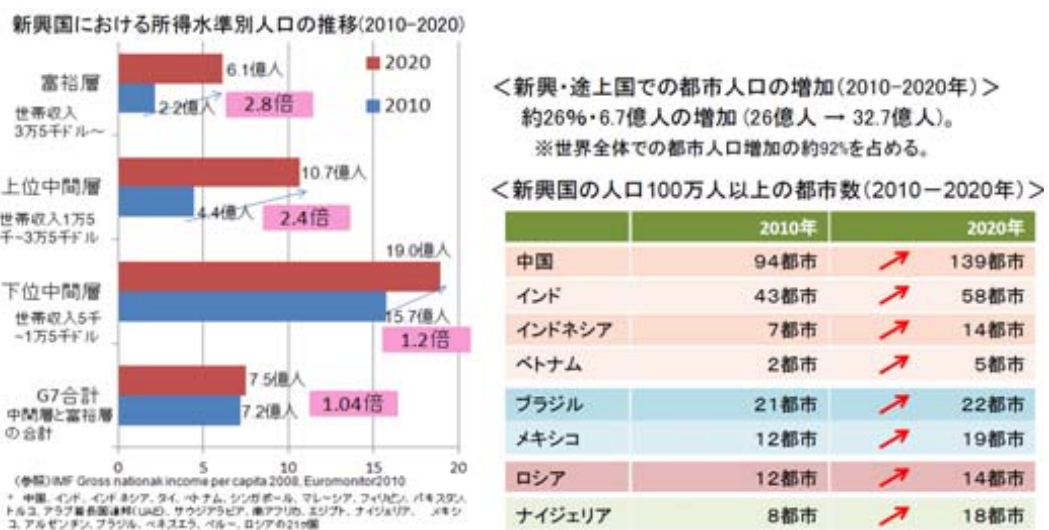
<参考データ>



図表 1-3-1 製造業における付加価値の高い業務工程  
出典：産業構造審議会新産業構造部会「経済社会ビジョン」



図表 1-3-2 設備投資効率の推移 (2005→2010年)  
出典：経済産業省・経済産業省・厚生労働省・文部科学省「ものづくり白書 2012年版」



図表 1-3-3 新興国における所得水準別人口、都市化の見通し  
出典：産業構造審議会通商政策部会「新興国市場開拓に関する課題と対応 (中間整理)」



出所：経済産業省作成

図表 1-3-4 世界の付加価値獲得戦略の推移  
出典：産業構造審議会産業競争力部会「産業構造ビジョン 2010」

### 【愛知・名古屋の状況】

○愛知県は世界的なモノづくりの集積地として発展を遂げており、県内総生産に占める製造業の割合（2010年度）は約29%と全国（2010年）の約20%と比べて高くなっている。そうした中において、愛知県の製造品出荷額等は、1977年から2010年まで34年間連続で日本一であり、また、我が国の貿易収支が2011年から2年連続で赤字に陥るなかにも、2012年には6兆円もの黒字を稼ぎ、日本経済のけん引役を果たしている。（図表 1-3-5、図表 1-3-6）

○なかでも、自動車産業は、2010年において、製造品出荷額等が全国シェアの39%を誇るとともに、県内出荷額の49%、県内製造業従業者数の32%を占めており、愛知県の産業活動と雇用を支える基幹産業である。また、我が国のエレクトロニクス産業の国際競争力が落ち込む中で、グローバル市場で稼ぐ唯一ともいえる産業として重要な役割を果たしている。愛知県内には、最終製品の組み立てメーカーを頂点として、部品・部材に至る裾野の広いサポーターン・インダストリー（高度なものづくり基盤技術・技能をもつ中小企業群）が集積している。こうしたフルセットの自動車産業クラスターにおいては、いわゆる「カイゼン」や「すり合わせ技術」が末端の中小企業に至るまで浸透し、高品質、スピード、低コストを実現し、モジュール化・デジタル化による我が国のモノづくり産業の競争力の低下が指摘される中においても、世界に誇る高い技術力と生産性を維持している。（図表 1-3-7、図表 1-3-8）

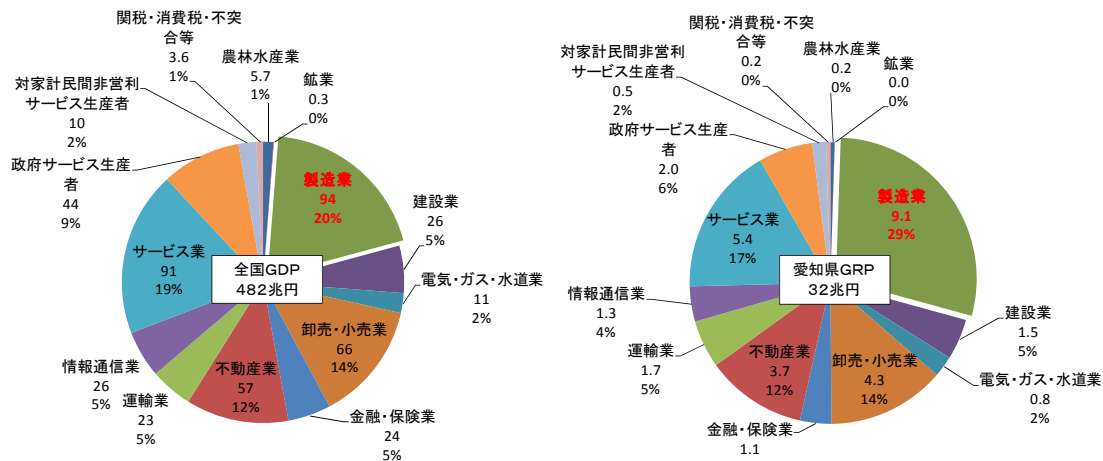
○自動車産業を頂点とした産業構造を背景として、素材・部材など中間財を製造するメーカーが多く立地している。また、繊維工業、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、生産用機械、業務用機械など、愛知県が圧倒的なシェアを誇る産業が存在するとともに、ニッチ分野において独占・寡占状態にあり、ナンバーワン、オンリーワンのメーカーが多く存在することも愛知県のモノづくりの大きな特徴となっている。（図表 1-3-9）

○愛知県の学術・研究開発機能の集積状況をみると、学術・開発研究機関の事業所数や産学官連携の共同研究実績で、県内総生産の全国シェア（2010年度：6.6%）を下回っており、国際的

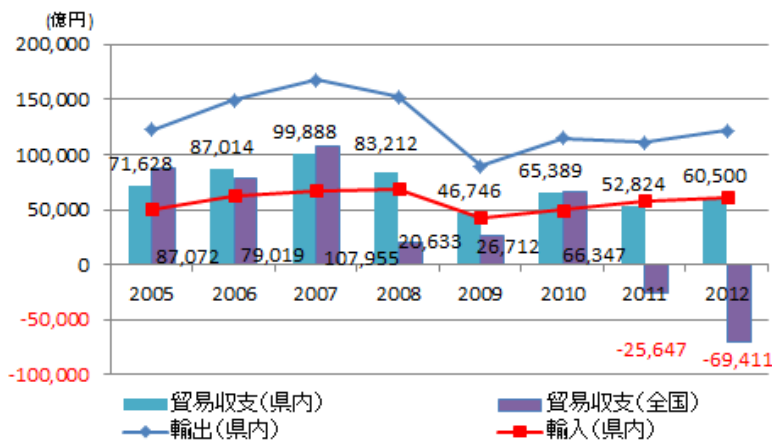
な評価を得ている大学の立地や特許登録数も、東京に集中している状況にある。(図表 1-3-10、図表 1-3-11、図表 1-3-12、図表 1-3-13)

○技術革新は、経済成長を図るうえで不可欠である。2030 年における愛知県の生産年齢人口が 45 万 6 千人減少 (マイナス 9.4%) した場合であっても、技術革新 (全要素生産性の約 4.1% の向上) が実現すれば、2010 年度時点の県内総生産の維持が可能になると試算される。(コラム 3 参照)

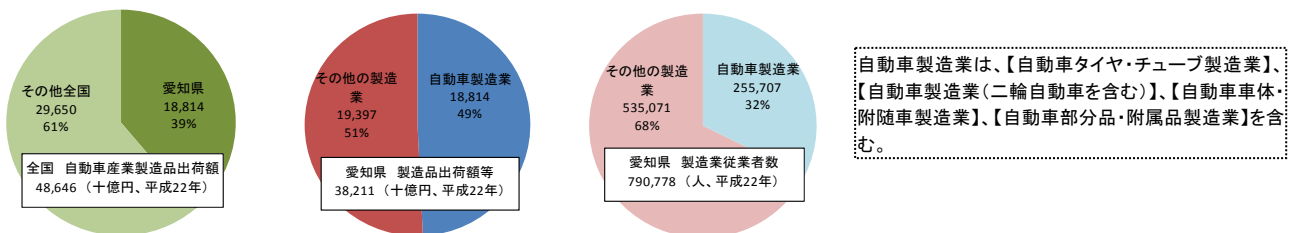
<参考データ>



図表 1-3-5 全国[平成 22 暦年]と愛知県[平成 22 年度]の総生産額の産業別内訳  
出典：内閣府「平成 23 年度国民経済計算」、愛知県「あいちの県民経済計算 (平成 22 年度)」



図表 1-3-6 我が国及び県内貿易港の貿易収支の推移  
出典：財務省「貿易統計」



図表 1-3-7 県内における自動車産業の出荷額・従業者数の構成比と自動車産業出荷額の全国シェア (2010 年)  
出典：経済産業省「平成 22 年工業統計調査」結果確報

	従業者数				製造品出荷額等			
	愛知県(人)	全国(人)	全国シェア	全国順位	愛知県(万円)	全国(万円)	全国シェア	全国順位
鉄鉄鑄物製造業(鑄鉄管、可鍛鑄鉄を除く)	4,996	26,155	19.1%	1	18,939,840	62,132,092	30.5%	1
鍛工品製造業	1,654	13,391	12.4%	1	4,515,048	45,092,570	10.0%	2
非鉄金属鑄物製造業(銅・同合金鑄物及びダイカストを除く)	487	7,813	6.2%	4	681,215	15,605,361	4.4%	6
アルミニウム・同合金ダイカスト製造業	3,322	22,331	14.9%	1	7,376,208	58,676,097	12.6%	2
製缶板金業	5,460	63,820	8.6%	1	7,191,156	93,821,115	7.7%	2
金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)	8,301	61,643	13.5%	1	15,297,249	115,758,531	13.2%	1
金属製品塗装業	3,002	23,551	12.7%	2	4,221,746	23,780,220	17.8%	1
電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)	3,435	29,933	11.5%	2	6,106,798	41,941,285	14.6%	1
金属熱処理業	2,686	14,668	18.3%	1	4,969,955	25,806,958	19.3%	1
金属用金型・同部分品・附属品製造業	6,851	47,769	14.3%	1	9,547,666	64,025,777	14.9%	1
非金属用金型・同部分品・附属品製造業	4,164	29,486	14.1%	1	6,679,731	40,366,378	16.5%	1

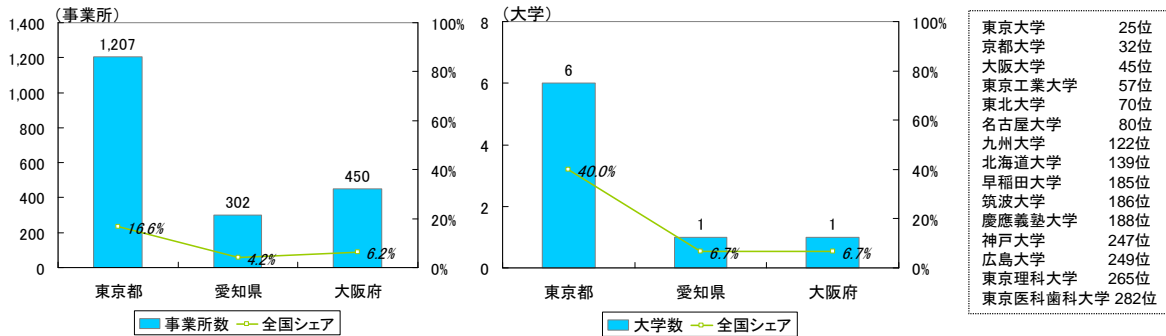
図表 1-3-8 愛知県のサポーター・インダストリーの集積状況  
出典：経済産業省「平成 22 年工業統計調査」

繊維工業			プラスチック製品		ゴム製品		窯業・土石製品	
全国順位	県名	シェア	県名	シェア	県名	シェア	県名	シェア
1	愛知県	10.9%	愛知県	14.2%	愛知県	13.6%	愛知県	9.7%
2	大阪府	8.2%	茨城県	6.4%	静岡県	6.9%	滋賀県	6.6%
3	岡山県	7.2%	大阪府	6.0%	福岡県	6.8%	兵庫県	5.4%
4	福井県	6.1%	静岡県	5.9%	三重県	6.7%	福岡県	5.0%
5	滋賀県	4.9%	埼玉県	5.9%	福島県	5.3%	岐阜県	4.9%

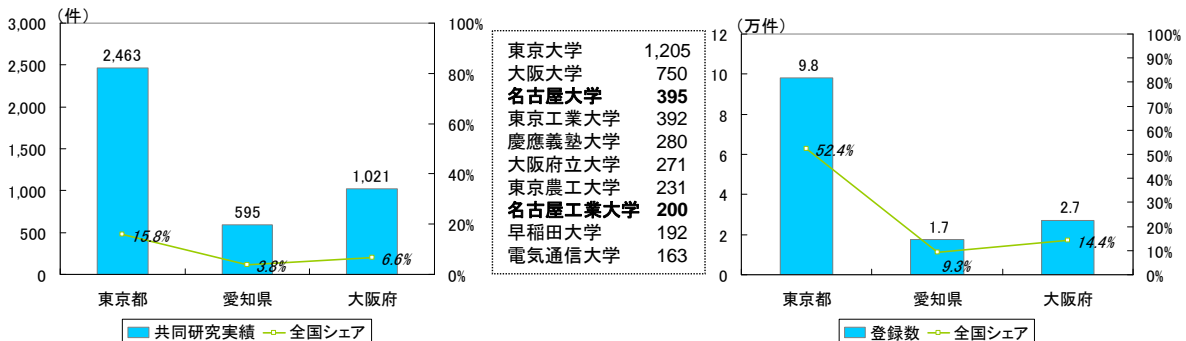
  

鉄鋼業			生産用機械		業務用機械		輸送用機械	
全国順位	県名	シェア	県名	シェア	県名	シェア	県名	シェア
1	愛知県	13.6%	愛知県	9.0%	愛知県	15.9%	愛知県	35.7%
2	兵庫県	10.1%	大阪府	8.4%	神奈川県	7.8%	静岡県	8.0%
3	千葉県	9.2%	茨城県	7.8%	群馬県	7.0%	神奈川県	6.8%
4	広島県	8.1%	兵庫県	7.3%	埼玉県	6.7%	広島県	4.7%
5	大阪府	7.5%	神奈川県	6.7%	茨城県	5.7%	三重県	4.7%

図表 1-3-9 愛知県の製造品出荷額等の 1 位となる業種 (8 業種)  
出典：経済産業省「平成 22 年工業統計調査」



[左]：図表 1-3-10 学術・開発研究機関事業所数 (2009 年)  
出典：総務省「平成 21 年経済センサス-基礎調査」  
[右]：図表 1-3-11 世界 TOP300 以内の大学数 (2011 年)  
出典：World University Ranking2011/2012  
※国内の世界 TOP300 以内の大学は 15 大学。



[左] 図表 1-3-12 産学官の連携共同研究実績 (2010 年)  
出典：文部科学省「平成 22 年度大学等における産学連携等実施状況について」  
※産学官連携の共同研究実績件数内訳  
[右] 図表 1-3-13 特許登録数 (2010 年)  
出典：特許庁「特許出願等統計」

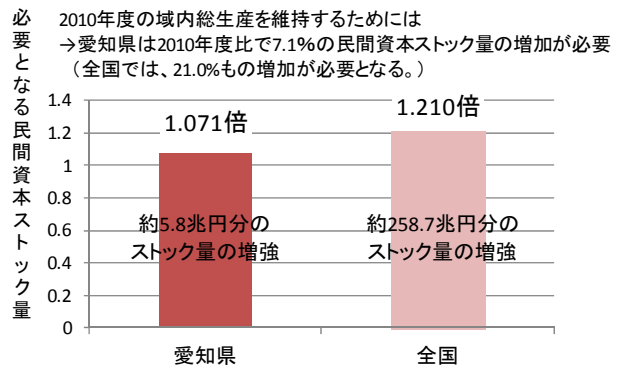
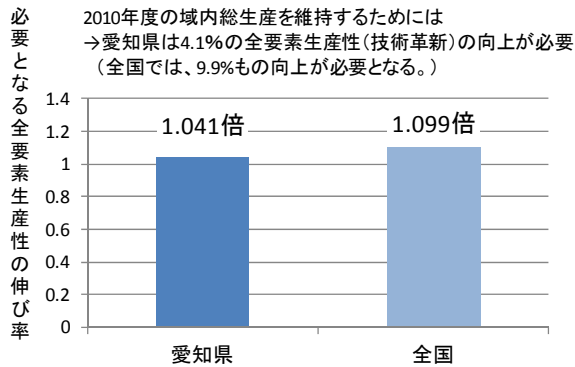
【トレンドを受けた課題】

- フルセット型の産業クラスターやすり合わせ型技術といった強みをいかに維持・強化していくのか。
- 工場団地造成、研究開発機能強化、産業クラスター整備といったこれまでの企業立地戦略に加え、地域として、どのような形で企業活動を支えていくのか。
- 新規分野に挑戦していく企業を、地域としてどのように支えていくのか。
- 企業相互間、企業と大学など多様な連携体制の構築を、地域として、どのように支えていくのか。
- 知的価値を創出する高度人材を地域としていかに育てていくのか。

コラム3：経済成長を図るうえでの技術革新の重要性

■技術革新は、経済成長を図る上で不可欠である。そこで、生産年齢人口の減少による県内総生産の減少幅を補うのに必要な技術革新と民間資本ストックを試算することで、技術革新の重要性を検証した。

- 2030年においては、生産年齢人口の低下により、愛知県の県内総生産は2010年度比で約1.3兆円（マイナス4.0%）の減少、全国では約46.3兆円（マイナス9.0%）の減少と試算される。
- 2030年において、2010年度時点の県内/国内総生産の水準を維持するためには、愛知県では、2010年度比で約4.1%、全国では約9.9%の技術革新が必要となる。そのためには、研究開発の推進、ICTの活用、生産技術の改善を支える高度人材の育成、技術者個人の技能の向上などに取り組む必要がある。
- 同様に、2010年度時点の県内/国内総生産の水準を維持するために必要となる民間資本ストック量を推計すると、愛知県では2010年度比で約7.1%（約5.8兆円）、全国では約21.0%（約258.7兆円）もの積み上げが必要であり、技術革新の重要性・必要性がうかがわれる。



図表 1-3-14 生産年齢人口の減少による県内/国内総生産の低下を補うのに必要な技術革新と民間資本ストック量  
出典：愛知県「あいちの県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」、「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが試算

#### 4. 就業・雇用の多様化・流動化

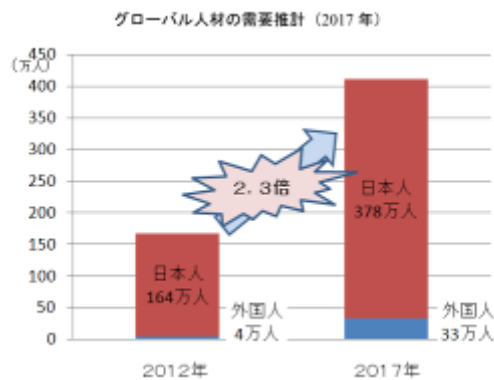
○産業構造のサービス化や知識経済化の流れの中で、製造業の国内雇用は減少する一方、サービス産業の就業者は一層増加していくものと見込まれる。

○技術革新が加速化し、国際競争が激化する中で、企業経営の効率化やコストの圧縮を図るため、企業においては、非正規雇用など流動性の高い雇用形態を求める傾向がより高まっていく。また、専門的労働における成果主義の高まりやICTの進展による管理部門の業務縮小などもあり、終身雇用や年功賃金といった日本型雇用の見直しが一層進むことが見込まれる。

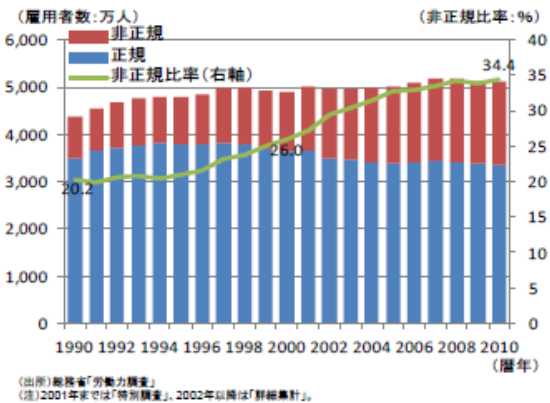
○知的価値を創出する高度人材や、世界的な企業活動を支えるグローバル人材の重要性が高まっていく。一方で、不安定・低賃金の業務に従事せざるを得ない層も増加していく可能性があり、就業や所得の二極化が進むことが懸念される。(図表 1-4-1、図表 1-4-2、図表 1-4-3)

○また、価値観の多様化に伴い、家庭生活や地域活動等と仕事との調和を望む働き方や、特定の組織に所属するのではなく、自らのスキルを生かせる場を、その時々で見つけるような働き方も広がっていく。

<参考データ>

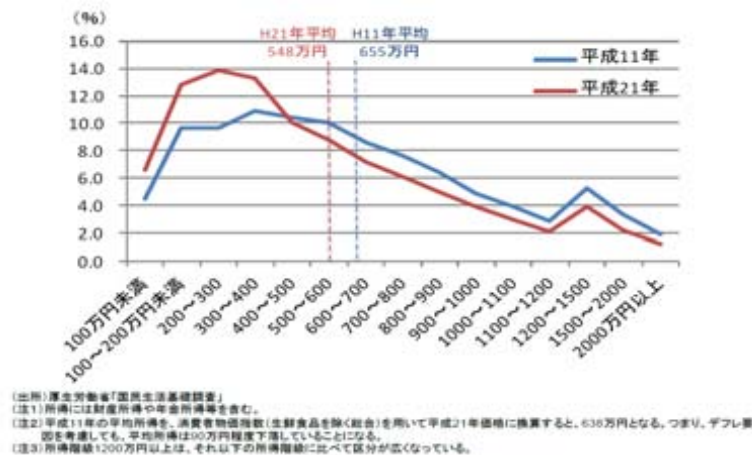


図表 1-4-1 グローバル人材の需要推計



図表 1-4-2 正規・非正規雇用者数と非正規比率の推移

出典：産業構造審議会新産業構造部会「経済社会ビジョン」



図表 1-4-3 我が国の世帯所得の分布変化

出典：産業構造審議会新産業構造部会「経済社会ビジョン」

【愛知・名古屋の状況】

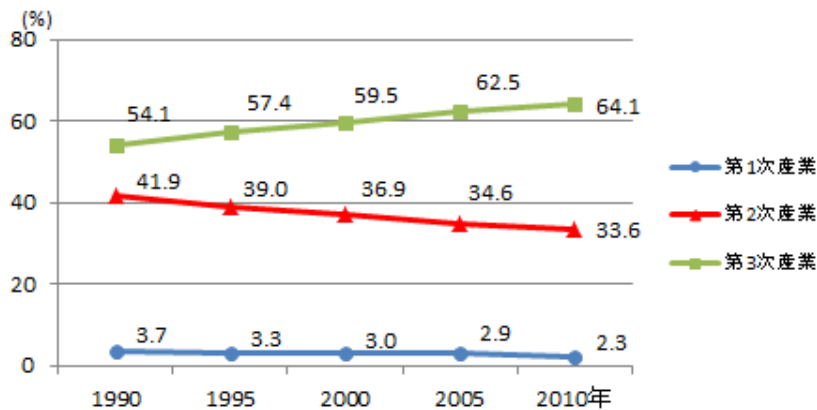
○愛知県の産業分類別就業者数の割合の推移をみると、1990年から2010年にかけて、第2次産業は41.9%から33.6%に減少する一方、第3次産業は、54.1%から64.1%に増加し、産業構造の変化に伴い、就業構造のサービス化が進んでいる。(図表 1-4-4)

○愛知県の雇用者の総数は横ばいの状況にあるものの、非正規雇用の割合は2000年の12.4%から2010年には34.3%と大幅に増加している。(図表 1-4-5)

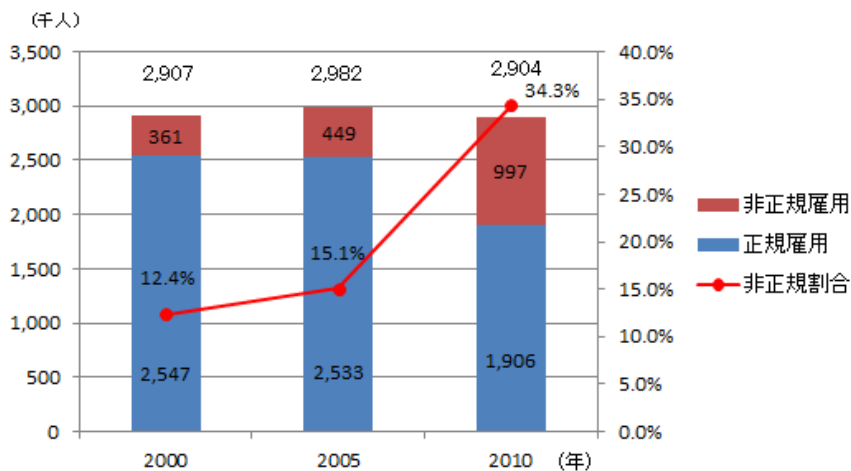
○愛知県の完全失業者数と完全失業率は、世界金融危機の影響を受け、2009年に、それぞれ18万2千人、4.5%と急増し、その後、やや減少、低下しているものの依然として高水準にある。(図表 1-4-6)

○愛知県の職業別の有効求人倍率の推移をみると、「専門技術」、「サービス」が継続的に高くなっている。(図表 1-4-7)

<参考データ>

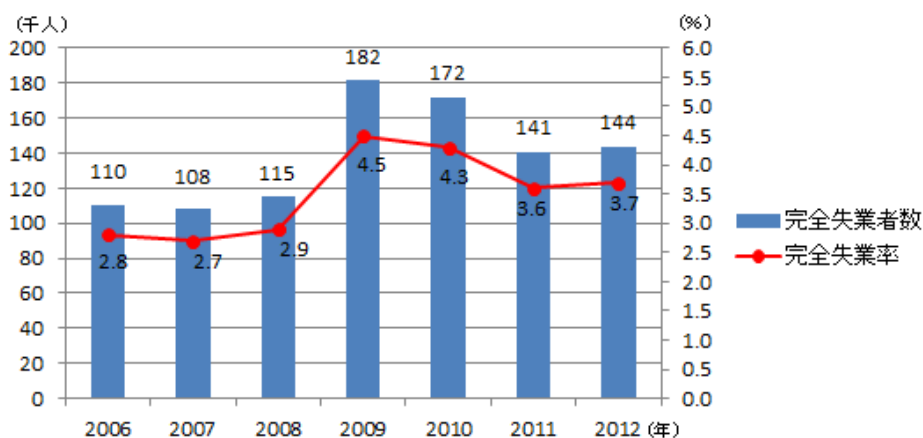


図表 1-4-4 愛知県の就業者数の産業分類別割合の推移  
出典：総務省「国勢調査」

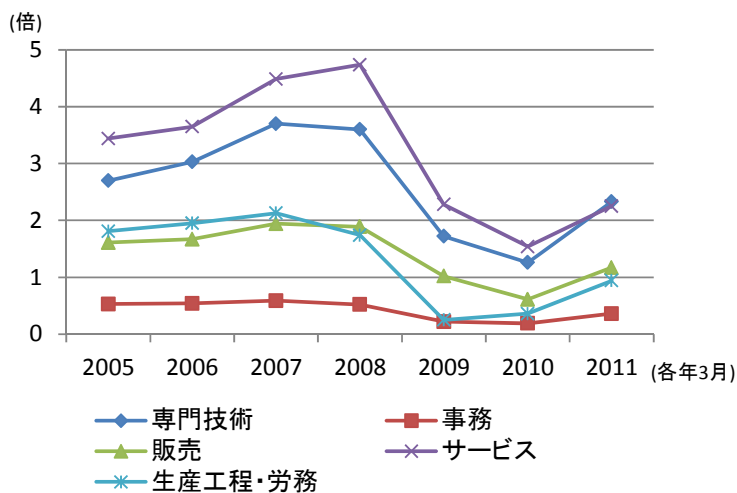


図表 1-4-5 愛知県の雇用者数（正規・非正規）と非正規雇用割合の推移  
出典：総務省「国勢調査」





図表 1-4-6 愛知県の完全失業者数と完全失業率の推移  
出典：愛知県「あいちの就業状況」



図表 1-4-7 愛知県の職業別有効求人倍率（各年3月）  
出典：愛知労働局「求人・求職バランスシート」

### 【トレンドを受けた課題】

- 未就労や非正規雇用の立場にあり、スキルや経験を蓄積することができていない層の就労やキャリア形成をいかに図っていくのか。
- 産業構造が急速に変化していくと見込まれる中で、学校教育におけるキャリア教育や失業を経ない転職を含め、職業能力開発をどのように充実していくのか。
- 同一労働同一賃金、子育て・介護と仕事の両立など、働きがいのある環境をどのようにつくっていくのか。
- 知的価値を創出する高度人材や国際的な舞台で活躍できるグローバル人材を地域としていかに育てていくのか。

## 5. その他（資源・エネルギー制約、大規模自然災害の発生のおそれ、財政制約）

○上記のほかに、産業経済活動に影響を及ぼす動向として、「資源・エネルギー制約」、「大規模自然災害の発生のおそれ」、「財政制約」などが考えられる。

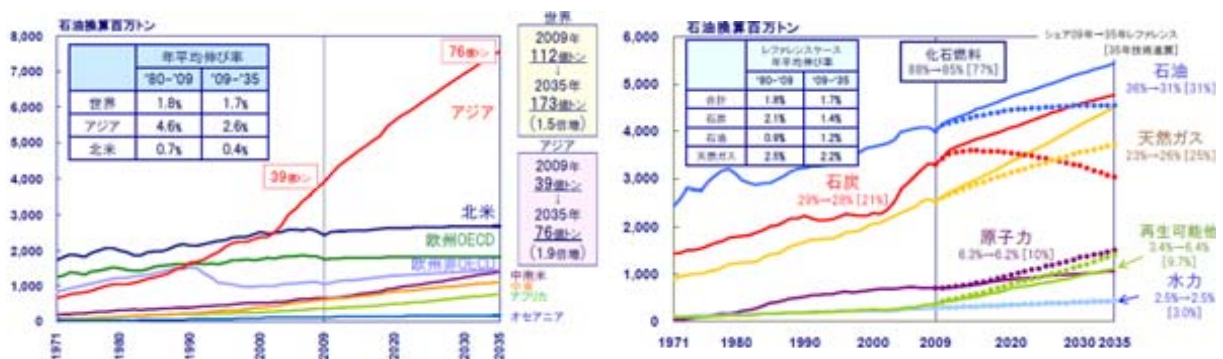
### （1）資源・エネルギー制約

○世界人口の増加や新興国の経済発展を背景に、化石燃料をはじめ、資源・エネルギー需要が増大し、その供給不足や、それに伴う価格の上昇が懸念される。（図表 1-5-1、図表 1-5-2）

○東京電力福島第一原発事故を受けた国のエネルギー政策の見直しが進む中で、電力の安定供給の確保や電力価格の上昇への対応が求められる。

○地球環境問題へ対応するため、CO<sub>2</sub> など温室効果ガスの排出量を削減するための取組の拡大が求められていく。

<参考データ>



[左]：図表 1-5-1 世界の一次エネルギー消費（地域別）  
 [右]：図表 1-5-2 世界の一次エネルギー消費（エネルギー源別）  
 出典：内閣府原子力委員会「第9回新大綱策定会議資料」

### 【課題】

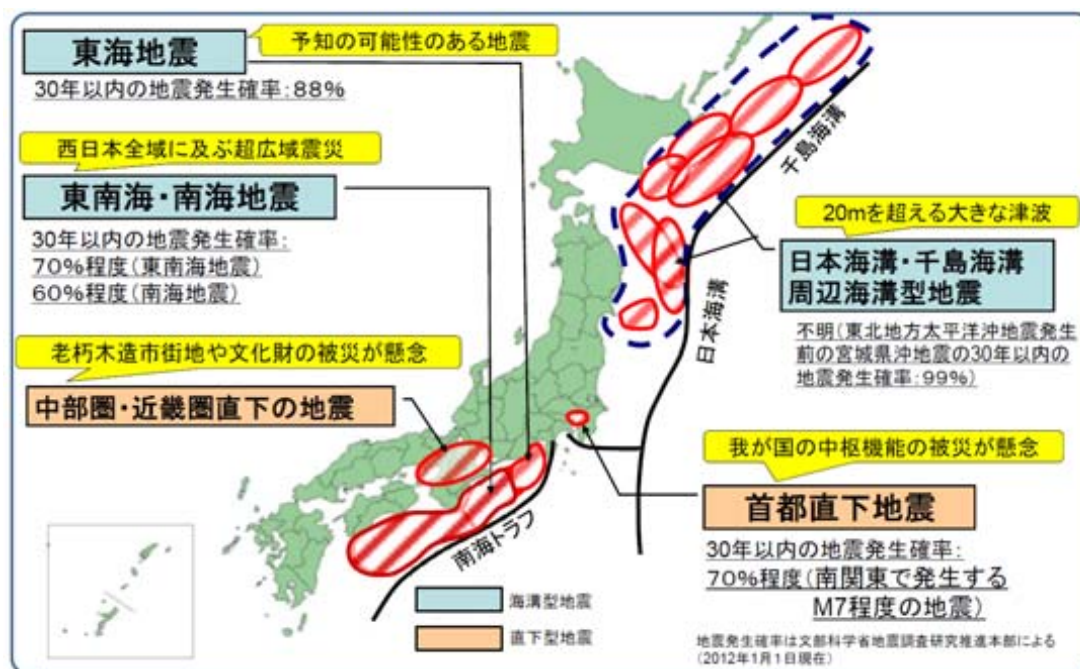
- 産業活動が活発な地域であり、多くの資源・エネルギーを必要とする中で、それらの安定供給をどのように確保していくのか。また、資源・エネルギー価格の上昇への対応をいかに図っていくのか。
- 産業活動における省資源・省エネルギーの徹底などをいかに進めていくのか。
- 省エネ・創エネ・蓄エネといった取組を産業として捉え、当地域の産業の発展にどのように結び付けていくのか。

### （2）大規模自然災害の発生のおそれ

○ 南海トラフ沖では、100年から150年程度の周期でマグニチュード8クラスの高エネルギー型地震が発生している。そうした中で、東海、東南海、南海地震の三つの震源域が同時、又は一定の時間差をもって動く巨大地震の発生が懸念されている。（図表 1-5-3）

- 中央防災会議「防災対策推進検討会議」の「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」が公表した被害想定によると、南海トラフ沿いで、東日本大震災と同じマグニチュード9級の地震が発生した場合、愛知県においては、全国で最悪となる30.7兆円の経済的被害が発生し、断水や都市ガスの供給停止、道路・鉄道のインフラ被害が全国で最も多くなるとの想定が示されている。また、建物の倒壊や津波、火災による死者も約2万3,000人にも上るとの想定が示されている。

<参考データ>



図表 1-5-3 東海地震、東南海・南海地震の発生確率  
 出典：内閣府「東海地震、東南海・南海地震対策の現状について」

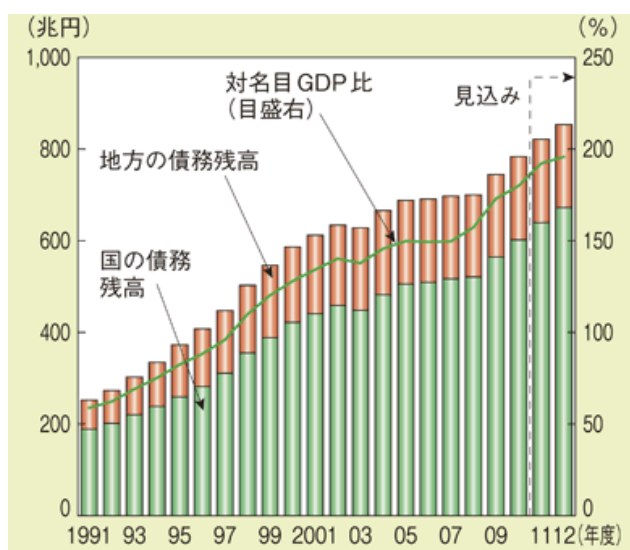
**【課題】**

- 発災時の業務の継続や、グローバルなサプライチェーンの中でのボトルネックの解消など、個々の企業の災害対応能力をいかに高めていくのか。
- 企業活動を支えるインフラや都市機能について、発災時の被害をいかに最小限にとどめていくのか。

**(3) 財政制約**

- 国・地方の政府債務残高の推移を見ると、過去20年程度一貫して増加基調で推移している。名目GDP成長率が低迷する一方、政府債務残高の伸びはそれを上回って推移し、政府債務残高(対GDP比)は、2012年度に196%に達する見込みであり、財政制約が一段と厳しくなっている。
- 仮に財政危機が発生した場合、長期金利の上昇、高インフレ、急激な円安など、産業経済活動に多大な影響を及ぼす事象の発生が懸念される。

<参考データ>



図表 1-5-4 政府債務残高（GDP 比）の推移  
出典：内閣府「平成 24 年度 経済財政白書」

【課題】

- 少子高齢化に伴う社会保障費の増大や、高度成長期に整備された社会資本の更新の必要性といった財政需要の高まりが見られる中で、財政の持続可能性をいかに高めていくのか。
- 限られた財源をいかに戦略的・重点的に活用していくのか。
- 規制の緩和や強化を通じた政策誘導や、企業相互間、企業と大学など多様な主体の連携におけるコーディネート機能の強化など、財政に頼らない政策手段をいかに活用していくのか。